

平成 20 年 5 月 29 日

会長就任挨拶

(社)全国建設業協会
会長 浅沼 健一

全国建設業協会会長に就任いたしました浅沼健一でございます。

建設産業は、公共事業費の大幅な削減と、市場縮小による過当競争の激化からダンピングが頻発し、特に、地方の中小・中堅建設企業はこれまで以上に厳しい状況に直面しております。

このような状況下、全建に課せられた社会的使命、建設産業の再生に向け取り組むべき課題、果たすべき責任の重さに身の引き締まる思いでございます。

微力ではありますが、副会長・理事の皆様並びに各建設業協会会長皆様のご指導・ご協力をいただき、誠心誠意努力をしてみたいと思いますので、なにとぞよろしくお願いたします。

全建は、昭和 23 年 3 月の設立から数えて 60 周年の節目の年を迎え、更に遡ると、大正 8 年 12 月、その前身団体である日本土木建築請負業連合会の創立からは来年で 90 周年を迎える歴史と伝統ある全国組織の建設業者団体であります。この間、歴代会長の強いリーダーシップの下、業界唯一の全国組織として、会員企業一丸となって様々な活動を展開してまいりました。

近年、厳しい受注環境が続いていることから企業倒産が多発し、会員数が大きく減少するなど、本会並びに各建設業協会においては、かつて経験したことのない厳しい事態に直面しております。

この難局にあたり、安全・安心な国民生活の維持・向上と社会資本整備の担い手である建設業の社会的使命を再認識するとともに、技術と経営に優れた真面目に努力する建設企業が伸びられる経営環境の実現と建設業界の更なる発展のために、微力ながら積極的に取り組んでいく覚悟でございます。

前田前会長におかれましては、国と地方の財政悪化に伴い、公共事業費が大きく削減され、同時に、公共事業、建設産業への批判が高まる中、一般競争入札の拡大が進められるなど、入札契約制度が大きく変わる激動の時代にあって、三期 6 年にわたり、優れた見識と強いリーダーシップのもとに全建の進路を明確に示されました。

その間、公共工事の品質確保の促進に関する法律の制定、総合評価方式の導入・拡充、経営事項審査制度の改正、コンプライアンスの徹底による適正な事業活動の推進、企業の社会的責任、社会貢献活動のあり方等について卓越した指導力を発揮され、厳しい環境に直面している我々建設業界の発展・再生のため、常に先頭に立って大変なご尽力を賜りました。

また、ブロック会議・地域懇談会等の場を通じて、地方の建設業界のご意見、ご要望をいち早く吸い上げ、政府・自民党、国土交通省等関係省庁に強く訴えるなど、そのご功績に対しまして、この場をおかりして心より感謝と敬意を表したいと存じます。

皆様のご賛同を得て、このような輝かしい実績のある前田会長の後を引き継ぐこととなりましたが、建設業界を巡る状況は、道路特定財源が2009年度より一般財源化されるとの閣議決定がなされるなど、引き続き、公共事業費の更なる縮減が進められる大変厳しい状況が続くものと思われまます。そういった中ではございますが、私は前田会長がこれまで築いてこられた路線を継承し、各都道府県建設業協会の皆様方のご意見・ご要望を十分に斟酌し、パイプ役として全身全霊をかけて、建設業界の抱える諸課題の解決に邁進する所存であります。

そのため、時機を得て、政府・与党に対しまして、計画的な社会基盤整備の必要性、地方の活性化、建設産業の再生のために公共事業予算の確保等を訴えるとともに、総合評価落札方式の導入促進と発注者と受注者の対等で良好なパートナーシップを構築するための三者協議の活用等を強く訴えてまいります。そして、CSR活動の推進、将来的には三者構造の実現に向けたさまざまな取組についても、引き続き努力をするつもりであります。

建設業界に身を置くものとして、その社会的使命を改めて再確認しつつ、我々が果たしている役割、我々のかいている汗、を強く社会に働きかけ、エンドユーザーにトータルコストでよいものを適正価格で提供し、技術と経営に優れた企業が自由に伸びられる、そして技術と技能に優れた人財が生涯を託せる健全な建設業界の発展のため、少しでもお役にたてるよう、努力をするつもりであります。

最後に、皆様と会員各位に絶大なるご協力のほどを、重ねてお願い申し上げ、会長就任にあたっての挨拶とさせていただきます。